

表5

主要な財務比率の推移

貸借対照表関係財務比率

		2020	2021	2022	2023	2024
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	104.3%	99.2%	94.1%	92.5%	94.4%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	82.5%	80.2%	77.5%	77.2%	73.8%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	284.9%	299.5%	312.3%	340.5%	420.9%
④ 総負債比率	総負債／総資産	27.7%	26.4%	25.5%	23.8%	27.8%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	14.4%	13.7%	13.6%	13.5%	13.0%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	94.5%	96.4%	97.6%	99.1%	101.3%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

事業活動収支計算書関係財務比率

		2020	2021	2022	2023	2024
① 人件費比率	人件費／経常収入	40.0%	38.3%	38.2%	37.6%	38.3%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	8.2%	8.2%	8.0%	7.8%	7.9%
③ 医療経費比率	医療経費／経常収入	42.2%	40.8%	43.3%	46.2%	47.2%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	98.8%	94.3%	95.5%	99.8%	116.4%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	12.8%	11.9%	11.7%	11.5%	11.5%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	7.7%	10.5%	6.5%	6.5%	4.4%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

財務数値(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	2020	2021	2022	2023	2024
1 固定資産	78,087	80,799	80,577	82,935	87,246
2 流動資産	25,510	29,860	34,370	34,738	40,721
3 純資産(自己資金)	74,887	81,481	85,598	89,673	92,403
4 固定負債	19,758	19,208	18,345	17,797	25,891
5 流動負債	8,953	9,970	11,005	10,202	9,674
6 総資産	103,598	110,659	114,948	117,672	127,967
7 総負債	28,711	29,178	29,350	27,999	35,564
8 退職給与引当特定資産	1,009	1,000	1,000	1,000	1,000
9 退職給与引当金	7,025	7,291	7,363	7,393	7,671
10 基本金	118,690	121,874	120,486	124,441	135,555
11 基本金要組入額	125,568	126,365	123,401	125,627	133,846

財務数値(事業活動支計算書関係)

	2020	2021	2022	2023	2024
1 人件費	23,459	23,924	24,086	23,594	23,826
2 教育研究経費	4,796	5,094	5,030	4,870	4,906
3 医療経費	24,720	25,519	27,296	28,993	29,365
4 借入金等利息	34	31	28	24	39
5 事業活動収入(帰属収入)	59,205	62,771	63,180	62,913	62,276
6 経常収入	58,609	62,493	63,027	62,768	62,175
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	55,304	59,587	61,836	58,957	51,162
8 事業活動支出(消費支出)	54,647	56,177	59,063	58,838	59,546
9 学生生徒納付金収入	7,527	7,440	7,367	7,239	7,137

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- | | |
|-----------------|---|
| ① 固定比率 | 固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。 |
| ② 固定長期適合率 | 固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。 |
| ③ 流動比率 | 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。 |
| ④ 総負債比率 | 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。 |
| ⑤ 退職給与引当特定資産保有率 | 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。 |
| ⑥ 基本金比率 | 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。 |

事業活動収支計算書関係財務比率

- | | |
|--------------|---|
| ① 人件費比率 | 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。 |
| ② 教育研究経費比率 | 教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。 |
| ③ 医療経費比率 | 医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。 |
| ④ 借入金等利息比率 | 借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。 |
| ⑤ 基本金組入後収支比率 | 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。 |
| ⑥ 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。 |
| ⑦ 事業活動収支差額比率 | 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。 |

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,526,898	7,439,940	7,366,958	7,239,035	7,137,360
手数料収入	195,836	200,796	220,925	238,861	242,428
寄付金収入	736,119	735,863	657,193	620,611	562,082
補助金収入	4,030,573	6,325,982	5,888,346	3,495,618	2,420,750
受取利息・資産運用収入	117,803	148,672	206,017	266,609	332,603
事業収入	1,751,276	1,656,141	1,501,234	1,753,451	1,533,081
医療収入	43,211,320	44,265,500	45,672,758	48,472,080	49,221,726
雑収入	437,700	799,410	753,067	768,309	762,111
前受金収入	2,459,381	1,115,202	1,087,399	1,063,676	1,030,810
その他の収入	9,223,904	10,339,431	10,136,746	12,008,274	10,914,361
資金収入調整勘定(注1)	△ 11,472,801	△ 11,390,447	△ 13,263,031	△ 12,091,364	△ 11,380,264
小計 (1)	58,218,009	61,636,490	60,227,612	63,835,160	62,777,048
人件費支出	23,341,624	23,658,192	24,013,471	23,563,735	23,547,662
教育研究経費支出	24,915,732	26,490,608	28,318,898	29,810,365	30,408,669
教育研究経費支出	2,923,676	3,340,334	3,375,485	3,202,214	3,384,547
医療経費支出	21,992,057	23,150,275	24,943,413	26,608,151	27,024,122
管理経費支出	1,420,577	1,399,699	1,273,916	1,122,154	1,217,410
借入金等利息支出	34,451	31,188	27,878	24,281	38,883
その他の支出	6,731,104	6,298,253	7,334,144	8,532,869	7,765,977
資金支出調整勘定(注2)	△ 6,183,581	△ 7,378,948	△ 8,387,921	△ 7,994,906	△ 7,294,963
小計 (2)	50,259,907	50,498,992	52,580,386	55,058,498	55,683,638
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-1 [(1)-(2)]	7,958,102	11,137,498	7,647,226	8,776,662	7,093,410
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	5,888	2,689	0
小計 (3)	0	0	5,888	2,689	0
施設関係支出	1,602,474	702,639	1,209,455	3,118,236	7,620,286
設備関係支出	2,155,833	1,449,746	1,927,811	1,264,341	829,168
小計 (4)	3,758,307	2,152,385	3,137,266	4,382,577	8,449,454
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-2 [(3)-(4)]	△ 3,758,307	△ 2,152,385	△ 3,131,378	△ 4,379,888	△ 8,449,454
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	4,199,795	8,985,113	4,515,848	4,396,774	△ 1,356,044
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	△ 39,834	52,635	△ 34,465	△ 8,431	△ 124,409
長期借入金収入	891,000	0	0	0	10,000,000
長期借入金返済支出	1,190,870	670,490	661,670	635,210	1,911,363
小計 (5)	△ 339,704	△ 617,855	△ 696,135	△ 643,641	7,964,228
有価証券売却収入	6,049,318	3,225,228	1,000,000	2,000,000	16,700,000
有価証券購入支出	8,910,890	10,800,000	4,583,250	5,809,807	22,410,843
小計 (6)	△ 2,861,572	△ 7,574,772	△ 3,583,250	△ 3,809,807	△ 5,710,843
その他の収入	121,094	85,551	80,456	99,073	82,908
その他の支出	351,460	354,734	367,341	312,593	308,005
小計 (7)	△ 230,366	△ 269,183	△ 286,885	△ 213,520	△ 225,097
引当資産から支払資金へ	2,376	9,704	1,001,000	0	0
支払資金から引当資産へ	505,973	0	500,000	0	0
小計 (8)	△ 503,597	9,704	501,000	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 [(5)+(6)+(7)+(8)]	△ 3,935,239	△ 8,452,106	△ 4,065,270	△ 4,666,968	2,028,288
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	264,556	533,007	450,578	△ 270,194	672,244
前年度繰越支払資金 B	13,036,269	13,300,825	13,833,832	14,284,410	14,014,216
次年度繰越支払資金 (A+B)	13,300,825	13,833,832	14,284,410	14,014,216	14,686,460

注1. 資金収入調整勘定:前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定:前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金